

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,632	16,663	86,857
経常利益 (百万円)	2,092	2,110	11,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,876	1,450	12,698
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,580	1,490	12,143
純資産額 (百万円)	41,233	48,350	47,445
総資産額 (百万円)	83,359	90,679	93,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.51	24.80	217.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.9	53.3	50.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第54期第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益、四半期包括利益及び1株当たり四半期純利益金額の大幅な減少の主な要因は、第53期第1四半期連結会計期間において、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続かなかで、引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、マンションの販売価格が高止まりしておりますが、2017年上期における首都圏マンションの供給戸数が前年同期を上回る等、回復の兆しもみられました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高166億63百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益21億47百万円（前年同四半期比6.0%減）、経常利益21億10百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施した反動から、14億50百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。

なお、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節の変動があります。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益と調整を行っております。また、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

(建設事業)

工事進捗が期初見込みどおりに推移したことから、完成工事高は114億56百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は13億3百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

(開発事業等)

手持ち物件の販売・引渡しは順調に推移したことから、開発事業等売上高は52億18百万円（前年同四半期比47.5%増）となりましたが、前年同四半期に高い利益率の物件の引渡しがあった反動から、セグメント利益は10億23百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて27億85百万円減少し、777億76百万円となりました。この主な要因は、現金預金が37億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、129億3百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて28億12百万円減少し、906億79百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて36億89百万円減少し、348億59百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が24億27百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、74億70百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて37億17百万円減少し、423億29百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億5百万円増加し、483億50百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8億65百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,360,720	61,360,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		61,360,720		3,665		3,421

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,440,100	584,401	
単元未満株式	普通株式 21,820		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,401	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,898,800		2,898,800	4.72
計		2,898,800		2,898,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,048	31,290
受取手形・完成工事未収入金等	11,411	9,839
販売用不動産	8,260	7,670
未成工事支出金	258	515
開発事業等支出金	24,669	27,455
材料貯蔵品	69	59
繰延税金資産	515	314
その他	345	634
貸倒引当金	17	3
流動資産合計	80,561	77,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,144	8,144
減価償却累計額	3,298	3,356
建物・構築物（純額）	4,845	4,787
機械及び装置	113	113
減価償却累計額	92	93
機械及び装置（純額）	21	20
車両運搬具及び工具器具備品	172	174
減価償却累計額	134	136
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	38	37
土地	6,542	6,542
その他	126	122
減価償却累計額	73	73
その他（純額）	52	49
有形固定資産合計	11,501	11,436
無形固定資産	46	50
投資その他の資産		
投資有価証券	776	849
繰延税金資産	169	138
その他	450	440
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	1,383	1,416
固定資産合計	12,931	12,903
資産合計	93,492	90,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,221	23,339
短期借入金	4,030	3,711
未払法人税等	2,955	527
未成工事受入金	3,606	4,894
開発事業等受入金	516	866
賞与引当金	420	224
完成工事補償引当金	153	125
その他	2,645	1,169
流動負債合計	38,548	34,859
固定負債		
長期借入金	5,948	5,949
役員退職慰労引当金	260	263
退職給付に係る負債	705	687
繰延税金負債	329	329
その他	253	239
固定負債合計	7,498	7,470
負債合計	46,047	42,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	40,503	41,369
自己株式	578	578
株主資本合計	47,011	47,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	209
為替換算調整勘定	242	259
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	402	467
非支配株主持分	30	5
純資産合計	47,445	48,350
負債純資産合計	93,492	90,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,095	11,445
開発事業等売上高	3,537	5,218
売上高合計	15,632	16,663
売上原価		
完成工事原価	10,308	9,779
開発事業等売上原価	2,201	3,802
売上原価合計	12,510	13,581
売上総利益		
完成工事総利益	1,786	1,666
開発事業等総利益	1,335	1,415
売上総利益合計	3,122	3,081
販売費及び一般管理費	839	934
営業利益	2,283	2,147
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	-	17
その他	11	7
営業外収益合計	18	32
営業外費用		
支払利息	69	65
為替差損	135	-
その他	4	3
営業外費用合計	210	68
経常利益	2,092	2,110
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,093	2,110
法人税、住民税及び事業税	393	457
過年度法人税等	2	4,324
法人税等調整額	209	210
法人税等合計	3,721	667
四半期純利益	5,815	1,443
非支配株主に帰属する四半期純損失()	60	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,876	1,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,815	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	48
為替換算調整勘定	195	2
退職給付に係る調整額	11	0
その他の包括利益合計	234	46
四半期包括利益	5,580	1,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,700	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	119	25

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	748百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2 過年度法人税等

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	68百万円	69百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,095	3,537	15,632		15,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311		311	311	
計	12,406	3,537	15,944	311	15,632
セグメント利益	1,409	1,072	2,481	198	2,283

(注)1.セグメント利益の調整額 198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,445	5,218	16,663		16,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11		11	11	
計	11,456	5,218	16,674	11	16,663
セグメント利益	1,303	1,023	2,326	179	2,147

(注)1.セグメント利益の調整額 179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円51銭	24円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,876	1,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,876	1,450
普通株式の期中平均株式数(株)	58,462,536	58,461,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

新日本建設株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	直	子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。